

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 三井造船株式会社  
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大名札幌  
 (氏名) 加藤 泰彦  
 (氏名) 川合 学  
 TEL 03-3544-3210

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	450,870	—	10,735	—	9,404	—	3,509	—
20年3月期第3四半期	434,999	3.4	20,842	143.5	19,026	175.0	10,253	△31.0
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	4.24		—					
20年3月期第3四半期	12.37		—					

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	727,592	—	161,844	—	19.1	—	167.90	—
20年3月期	711,545	—	175,642	—	21.3	—	182.60	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 139,141百万円 20年3月期 151,328百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	710,000	7.7	23,000	△36.3	20,000	△38.0	11,500	△30.6	—	13.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 830,987,176株 20年3月期 830,987,176株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,254,560株 20年3月期 2,233,160株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 828,720,520株 20年3月期第3四半期 828,870,693株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の連結業績予想ならびに個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年11月17日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米に端を発した金融危機による信用収縮が実体経済に影響し、上半期に高騰した原油などの資源価格は下落したものの、需要の縮小による生産、設備投資及び雇用の調整が進展し、景気は後退局面にあります。

わが国経済においては、世界経済の影響を受け、円高の進行、自動車及び電機製品などの輸出の減少、設備投資の冷え込みなどにより企業収益及び雇用が悪化し、個人消費も低迷しております。

このような状況下、当社グループは昨年4月よりスタートした2008年度中期経営計画（2008年度から2010年度までの経営計画）の初年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化を基本方針とし、それぞれの事業部門において戦略的な取り組みを行っております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、下半期以降非常に厳しい受注環境にありますが、上半期において船用ディーゼル機関、産業機械が比較的好調だったこと及び鉄構建設においても海外大型案件を受注したこと並びに船舶部門の子会社においてFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）の受注が好調であったことなどにより前年同期比672億円増加の7,054億円となりました。

売上高については、プラント部門において工事進行基準による売上が減少したものの船舶、鉄構建設及び機械部門が増収となり前年同期比159億円増加の4,509億円となりました。

損益においては、鋼材を始めとする資機材の高騰、クレーン転倒事故や鋼材の入荷遅れによる工程への影響、一部工事の採算悪化等により、営業利益は前年同期比101億円減少の107億円となりました。経常利益は、金融収支が改善したものの営業利益の減少により前年同期比96億円減少の94億円となりました。四半期純利益は、特別利益に本社土地の一部売却による固定資産処分益を、また、特別損失に投資有価証券評価損、訴訟関連損失及びクレーン転倒事故による災害損失等を計上したことなどにより前年同期比67億円減少の35億円となりました。なお、主なセグメントの状況は次の通りです。

#### 【船舶部門】

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSOなどにより4,151億円となりました。連結売上高は、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などにより1,981億円となりました。営業損益は、円高の進行及びクレーン転倒事故や鋼材の入荷遅れによる工程への影響等により30億円の営業損失となりました。

#### 【鉄構建設部門】

連結受注高は、コンテナクレーン、橋梁、その他で763億円となりました。連結売上高は、それら製品の売上により373億円となり、営業利益は3億円となりました。

#### 【機械部門】

連結受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械、アフターサービス事業及びディーゼル発電設備などにより1,743億円となりました。連結売上高は、それら製品の売上により1,426億円となり、営業利益は166億円となりました。

#### 【プラント部門】

連結受注高は、金融危機による設備投資の見直し、延期により受注環境が厳しい状況にあり237億円となりました。連結売上高は、海外向け各種化学プラント工事などで575億円となり、英国ロンドンにおいて係属していた仲裁の裁定に関する費用負担に加え、一部工事に採算悪化が発生し、営業損失は48億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ160億円増加の7,276億円となりました。これは現金及び預金が126億円、半成工事が473億円、リース資産（有形固定資産・その他）が126億円増加した一方、短期貸付金（流動資産・その他）が263億円、受取手形及び売掛金が105億円、投資有価証券が220億円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ298億円増加の5,657億円となりました。これは支払手形及び買掛金が81億円、前受金が102億円、リース債務（固定負債・その他）が113億円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ138億円減少の1,618億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が

81億円、為替換算調整勘定が16億円減少したことなどによります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入330億円、仕入債務の増加による収入99億円などがあった一方、たな卸資産の増加による支出495億円などにより66億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入70億円、過年度関係会社株式売却代の収入30億円及び貸付金の純収入16億円（回収243億円、支出227億円）などがあった一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出113億円などにより2億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の借入による収入22億円があった一方、リース債務の返済19億円及び配当金の支払33億円などにより36億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は778億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月17日に公表いたしました予想から変更はありません。但し、平成21年1月9日に発表しました当第3四半期連結累計期間に特別損失として計上した投資有価証券評価損につきましては、四半期洗替え法を採用しているため、平成21年3月期の期末決算の時価により、特別損失の計上額が変動する場合、もしくは特別損失を計上しない場合があるため、予想数値には入れておりません。上記投資有価証券評価損が確定し、その結果、修正が必要となる場合には確定次第速やかにお知らせします。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法、半成工事については、個別法による原価法で評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、半成工事については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が73百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が103百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

す。これにより、期首の利益剰余金が792百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### ④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

##### （借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### （貸主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

##### （追加情報）

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は56百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,483	53,907
受取手形及び売掛金	117,810	128,358
有価証券	2,920	6,469
商品及び製品	2,833	2,253
原材料及び貯蔵品	5,407	4,987
半成工事	136,465	89,125
その他	85,594	108,649
貸倒引当金	△286	△231
流動資産合計	417,228	393,520
固定資産		
有形固定資産		
土地	117,887	118,487
その他(純額)	86,754	74,261
有形固定資産合計	204,641	192,749
無形固定資産		
のれん	6,414	8,402
その他	7,219	7,653
無形固定資産合計	13,633	16,056
投資その他の資産		
投資有価証券	46,637	68,657
その他	46,358	41,565
貸倒引当金	△907	△1,004
投資その他の資産合計	92,089	109,218
固定資産合計	310,364	318,025
資産合計	727,592	711,545

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,110	153,999
短期借入金	47,385	32,567
1年内返済予定の長期借入金	33,484	37,671
未払法人税等	1,817	8,254
前受金	140,631	130,390
保証工事引当金	5,551	6,332
受注工事損失引当金	9,830	5,199
その他	42,577	35,044
流動負債合計	443,388	409,459
固定負債		
社債	15,240	15,520
長期借入金	50,065	62,969
退職給付引当金	4,717	6,519
役員退職慰労引当金	842	957
その他	51,495	40,476
固定負債合計	122,360	126,443
負債合計	565,748	535,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,194
利益剰余金	51,699	52,331
自己株式	△565	△566
株主資本合計	113,697	114,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,267	9,415
繰延ヘッジ損益	1,368	2,674
土地再評価差額金	24,674	25,193
為替換算調整勘定	△1,867	△300
評価・換算差額等合計	25,443	36,983
少数株主持分	22,703	24,314
純資産合計	161,844	175,642
負債純資産合計	727,592	711,545

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	450,870
売上原価	407,939
売上総利益	42,931
販売費及び一般管理費	32,196
営業利益	10,735
営業外収益	
受取利息	2,710
受取配当金	1,226
持分法による投資利益	1,067
その他	468
営業外収益合計	5,472
営業外費用	
支払利息	2,784
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,495
有価証券売却損	163
その他	2,359
営業外費用合計	6,803
経常利益	9,404
特別利益	
固定資産処分益	4,581
特別利益合計	4,581
特別損失	
減損損失	218
投資有価証券評価損	6,212
たな卸資産評価損	30
災害による損失	566
訴訟関連損失	968
特別損失合計	7,994
税金等調整前四半期純利益	5,991
法人税、住民税及び事業税	4,897
法人税等調整額	△3,216
法人税等合計	1,681
少数株主利益	800
四半期純利益	3,509

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,991
減価償却費	10,077
減損損失	218
のれん償却額	553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,483
受取利息及び受取配当金	△3,936
支払利息	2,784
為替差損益 (△は益)	290
持分法による投資損益 (△は益)	△1,067
有価証券売却損益 (△は益)	163
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,212
固定資産処分損益 (△は益)	△4,581
災害損失	566
訴訟関連損失	968
売上債権の増減額 (△は増加)	32,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,883
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,396
その他	1,158
小計	5,317
利息及び配当金の受取額	3,476
利息の支払額	△2,908
災害損失の支払額	△529
訴訟関連損失の支払額	△968
法人税等の支払額	△11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,641



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△951
有価証券の取得による支出	△271
有価証券の売却による収入	174
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,304
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,978
投資有価証券の取得による支出	△705
投資有価証券の売却による収入	509
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000
関係会社株式の取得による支出	△288
関係会社出資金の払込による支出	△548
関係会社の減資による収入	1,677
貸付けによる支出	△22,720
貸付金の回収による収入	24,290
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,542
長期借入れによる収入	17,214
長期借入金の返済による支出	△32,594
社債の償還による支出	△60
リース債務の返済による支出	△1,897
自己株式の取得による支出	△96
配当金の支払額	△3,311
少数株主への配当金の支払額	△405
その他	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,643
現金及び現金同等物の期首残高	89,400
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,762

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	198,080	37,282	142,556	57,506	15,444	450,870	-	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	745	6,017	429	1,255	8,747	(8,747)	-
計	198,379	38,028	148,573	57,936	16,699	459,617	(8,747)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	△2,968	290	16,607	△4,795	1,639	10,772	(37)	10,735

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

## 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

定性的情報の4. その他の(3)の②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業利益の減少(△)	△40	△0	△22	△10	-	△73	-	△73

## 4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報の4. その他の(3)の③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により当第3四半期連結累計期間では「船舶」セグメントで営業損失が200百万円増加しています。

## 5. 減価償却資産の耐用年数の変更

定性的情報の4. その他の（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
減価償却費の増加又は減少(△)	109	29	△18	△8	0	113	(56)	56
営業利益の増加又は減少(△)	△109	△29	18	8	△0	△113	56	△56

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	349,446	16,463	25,032	57,841	2,086	450,870	—	450,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425	1,769	941	6,329	1,286	16,753	(16,753)	—
計	355,872	18,233	25,973	64,170	3,373	467,624	(16,753)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	8,130	1,472	1,230	△650	310	10,493	241	10,735

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

定性的情報の4. その他の(3)の②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価の方法を変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が73百万円減少しております。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

定性的情報の4. その他の(3)の③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、当第3四半期連結累計期間では「北米」セグメントで営業損失が200百万円増加しております。

5. 減価償却資産の耐用年数の変更

定性的情報の4. その他の（追加情報）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より機械装置について耐用年数の変更を行っております。この変更により、当第3四半期連結累計期間では「日本」セグメントで営業利益が56百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,889	15,826	85,982	87,796	287,495
II 連結売上高(百万円)					450,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	3.5	19.1	19.5	63.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、中国、ベトナム

(2) 中近東 … サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン

(3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	434,999
II 売上原価	384,046
売上総利益	50,952
III 販売費及び一般管理費	30,110
営業利益	20,842
IV 営業外収益	5,856
受取利息	3,373
受取配当金	1,149
持分法による投資利益	747
その他	585
V 営業外費用	7,672
支払利息	4,932
退職給付債務会計基準 変更時差異償却額	1,455
有価証券売却損	13
その他	1,270
経常利益	19,026
VI 特別利益	2,316
固定資産処分益	308
国庫補助金	2,008
VII 特別損失	5,120
減損損失	56
固定資産圧縮損	2,008
投資有価証券等評価損	39
関係会社損失引当金繰入額	24
販売費及び一般管理費 半成工事配賦額取崩損	1,868
特別環境保全費用	1,123
税金等調整前四半期純利益	16,222
法人税、住民税及び事業税	3,947
法人税等調整額	1,627
少数株主利益	394
四半期純利益	10,253

## (2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	188,475	31,844	132,508	66,740	15,429	434,999	—	434,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	514	479	7,311	214	1,578	10,098	(10,098)	—
計	188,989	32,324	139,819	66,955	17,008	445,097	(10,098)	434,999
営業費用	184,994	31,321	121,288	72,262	15,112	424,980	(10,823)	414,156
営業利益又は営業損失 (△)	3,994	1,002	18,530	△5,306	1,896	20,117	724	20,842

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業

## (3) 事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

## 受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	415,134	58.9	313,415	49.1	101,719	32.5	378,870	47.0
鉄 構 建 設	76,329	10.8	46,841	7.3	29,487	63.0	64,430	8.0
機 械	174,258	24.7	165,897	26.0	8,361	5.0	238,951	29.7
プ ラ ン ト	23,716	3.4	94,164	14.8	△70,447	△74.8	100,062	12.4
そ の 他	15,943	2.2	17,860	2.8	△1,917	△10.7	23,092	2.9
合 計	705,382	100.0	638,179	100.0	67,203	10.5	805,406	100.0

## 売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	198,080	43.9	188,475	43.3	9,605	5.1	302,337	45.9
鉄 構 建 設	37,282	8.3	31,844	7.3	5,438	17.1	53,787	8.1
機 械	142,556	31.6	132,508	30.5	10,048	7.6	179,400	27.2
プ ラ ン ト	57,506	12.8	66,740	15.3	△9,234	△13.8	101,409	15.4
そ の 他	15,444	3.4	15,429	3.6	14	0.1	22,279	3.4
合 計	450,870	100.0	434,999	100.0	15,871	3.6	659,215	100.0

## 受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	1,030,486	69.4	862,231	67.0	168,254	19.5	930,443	68.0
鉄 構 建 設	89,559	6.0	51,328	4.0	38,231	74.5	56,617	4.1
機 械	255,235	17.2	225,021	17.5	30,213	13.4	198,076	14.5
プ ラ ン ト	104,873	7.1	144,479	11.2	△39,606	△27.4	178,388	13.0
そ の 他	4,972	0.3	4,752	0.3	219	4.6	5,255	0.4
合 計	1,485,127	100.0	1,287,814	100.0	197,312	15.3	1,368,782	100.0